

一般会計 歳出

建設事業費が大幅に増加

平成24年度の歳出は前年度に比べ8.8%増となりました。

主な要因としては、土木費が公共下水道事業特別会計への繰出金の増加および松原上西郷線日蒔橋整備事業費の増額などに伴い、前年度と比べ7億6086万円、27.7%増加したことや、総務費が福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴う配分金や決算見込みによる剰余分を各種基金へ積み立てたことに伴い、前年度と比べ4億7699万円、24.7%増加したことおよび教育費が決算見込みによる剰余分を教育施設建設準備基金へ積み立てたことや、小学校施設大規模改造事業費の増額などに伴い、前年度と比べ4億1989万円、27.8%増加したことなどが挙げられます。

まちづくりに使った主なものについて、下の表にまとめました。その中からいくつかを次のページで紹介합니다。

歳出総額 200億5,312万円

性質別内訳

人件費	27億5,275万円 (13.7%)
扶助費	37億4,412万円 (18.7%)
公債費	19億3,402万円 (9.6%)
普通建設事業費	30億 37万円 (15.0%)
災害復旧事業費	3,588万円 (0.2%)
積立金	8億6,764万円 (4.3%)
物件費	25億3,943万円 (12.7%)
繰出金	26億6,627万円 (13.3%)
補助費等	21億2,485万円 (10.6%)
その他	3億8,779万円 (1.9%) (維持補修費・貸付金・投資及び支出金)

目的別内訳

総務費	24億 965万円 (12.0%)
民生費	65億3,374万円 (32.6%)
衛生費	22億6,763万円 (11.3%)
土木費	35億 961万円 (17.5%)
教育費	19億2,793万円 (9.6%)
公債費	19億3,402万円 (9.6%)
その他	14億7,055万円 (7.4%) (議会費・労働費・農林水産業費・ 商工費・消防費・災害復旧費)

平成24年度の主な事業

事業名	決算額	事業名	決算額
収納強化事務	479万円	女性消防団創設事業	178万5千円
行政経営推進事業	194万1千円	消防車購入事業	1,543万5千円
庁舎統合専門調査事業	468万2千円	地域防災計画改定事業	577万5千円
郷づくり推進事業	9,674万1千円	地域分別ステーション整備事業	335万5千円
世界遺産登録活動事業	1,729万9千円	住宅用新エネルギー設備等設置補助事業	2,154万1千円
自治会(区)支援事業	9,147万7千円	松くい虫防除事業	5,531万6千円
古墳公園史跡等購入事業	1億38万7千円	西郷川リバース事業	1億7,133万5千円
買物支援モデル事業	273万9千円	道路新設改良事業	1億1,835万7千円
「こどもの城」整備事業	2億2,874万7千円	JR福岡駅東口駐輪場整備事業	5,877万円
小学校施設大規模改造事業	2億2,302万8千円	福岡駅東土地区画整理事業	1億513万3千円
小学校太陽光発電整備事業	1,945万3千円	水産振興補助事業	395万円
子育て支援センター運営事業	704万2千円	農業用施設整備事業	4,295万8千円
発達支援事業	1,314万4千円	観光産業活性化推進事業	200万円
乳幼児医療支給事業(単独分)	3,593万円	福津ブランド推進事業	1,459万5千円
駅東土地区画整理地区内公園整備事業	8,149万5千円		

一般会計 収支

3年ぶりに決算規模が増加

一般会計では歳入が203億7780万円、歳出が200億5312万円でした。

歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越して実施しなければならない事業の費用、5957万円を差し引いた額を実質収支と言います。一般会計の実質収支額は2億6511万円となり黒字となりました。

項目	決算額	前年度比
歳入	203億7,780万円	7.2%
歳出	200億5,312万円	8.8%
差引	3億2,468万円	△ 43.7%

一般会計 歳入

人口増および税制改正により

市税が増加

平成24年度の歳入は前年度に比べ7.2%増となりました。

主な要因としては、建設事業などが増加したことにより市債が前年度に比べ3億9031万円、19.4%の増、繰入金が2億355万円、24.5%の増となったことや、人口増および税制改正により市税が1億9,170万円、2.3%の増となったことが挙げられます。

自主財源比率が低い財政状況

歳入は大きく分けて自主財源と依存財源があります。自主財源とは市が独自に調達できる収入のことで、市税や繰入金、使用料や手数料などのことです。一方、依存財源とは国や県から交付される収入のことで、地方交付税や国・県支出金、市債などがこれに該当します。自主財源の割合が多いほど、財政に市の自主性と安定性が確保されていると言えます。

市の収入で大きな割合を占めるのは、市民税や固定資産税及び軽自動車税などの市税で、52億6366万円と、収入の25.8%を占めています。市税と並んで大きな割合を占めるのが地方交付税です。地方交付税は国が徴収した税の一部を、自治体が等しくまちづくりができるように、用途を限定せずに一定の割合で交付される交付金です。これは54億7654万円で、26.9%を占めています。

歳入については、自主財源である市税や繰入金及び繰越金が増額となったことなどにより、自主財源の割合は41.1%、依存財源が58.9%となりました。前年度と比べ自主財源比率は2.8ポイント改善していますが、市の財政状況は厳しいものと言えます。

平成24年度 決算

市に対して皆さんが納めた税金や国・県からの補助金などの収入がどのくらいあり、またそれをどのように使ったのかを、一般会計を中心にお知らせします。

歳入総額 203億7,780万円

自主財源	項目	金額	割合
自主財源	市税	52億6,366万円	25.8%
	繰入金	10億3,358万円	5.1%
	繰越金	5億7,686万円	2.8%
	その他 自主財源 (分担金及び負担金・使用料及び手数料・ 財産収入・寄附金・諸収入)	15億1,518万円	7.4%
依存財源	地方交付税	54億7,654万円	26.9%
	国庫支出金	23億1,533万円	11.4%
	県支出金	10億2,455万円	5.0%
	その他 依存財源 (地方譲与税・利子割交付金・自動車取得税交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・交通安全対策特別交付金・地方特例交付金)	7億6,719万円	3.8%
市債	24億 492万円	11.8%	

特別会計

市には、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業など6つの特別会計があります。特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して経理している会計です。

平成24年度の決算額は表の通りで、全ての会計で黒字となりました。

区 分		決算額		前年度比		区 分		決算額		前年度比	
国民健康保険事業	歳入	65億8,886万9千円	4.3%	公共下水道事業	歳入	35億3,066万9千円	5.6%				
	歳出	64億5,814万9千円	2.4%		歳出	34億929万7千円	2.4%				
後期高齢者医療事業	歳入	8億1,797万6千円	12.0%	地域し尿処理施設事業	歳入	8,559万8千円	5.1%				
	歳出	7億9,208万1千円	11.6%		歳出	7,606万円	16.1%				
介護保険事業	歳入	38億3,771万4千円	6.1%	住宅新築資金等貸付事業	歳入	2,810万1千円	47.3%				
	歳出	38億209万9千円	6.6%		歳出	2,395万8千円	90.5%				

「財政健全化判断比率」と「資金不足比率」の公表

平成24年度の福津市の「財政健全化判断比率」と「資金不足比率」を公表します。当市の財政健全化判断比率はいずれも早期健全化基準内であり、また資金不足比率についても資金不足が生じていないため、健全であると言えます。

	福津市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－※	13.07	20.00
連結実質赤字比率	－※	18.07	30.00
実質公債費比率	7.0	25.0	35.0
将来負担比率	39.3	350.0	

	公共下水道事業
資金不足比率	－※

※実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率については、赤字または不足とも生じないため「－」と表示しています。

財政健全化判断比率とは、財政健全化法第2条で定義づけられた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率のことで、また、同条ではこれらの指標のほかに、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準が定義づけられています。

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率のことで、

詳しくは下記のとおりです。

- 普通会計の赤字額から財政運営の深刻度をみる比率(実質赤字比率)
- 市のすべての会計の赤字額から財政運営の深刻度をみる比率(連結実質赤字比率)
- 借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度をみる比率(実質公債費比率)
- 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率(将来負担比率)
- 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率(資金不足比率)

【早期健全化基準】

この基準は、自治体の財政状況の黄信号と言われています。上記の4つの比率のうちのいずれかがこの早期健全化基準の数値を超える場合には、財政健全化計画を作成する必要が生じ、自主改善努力が求められます。

【財政再生基準】

この基準は、自治体の財政状況の赤信号と言われています。上記4つの比率のうち将来負担比率以外の比率がこの基準に一つでも該当すれば財政再生団体となり、財政再生計画を立て、国などの指導の下で財政の再生を図ることになります。

財政指標

①財政の余裕状況を見る

市にどれだけ自由に使えるお金があるかを見る指標に経常収支比率があります。これは毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)が給与や市債の返済などの毎年決まって支払うお金(経常的支出)にどれだけ使われているかの割合を示すものです。平成24年度は88.9%で、前年度に比べ1.6ポイント改善しました。

②財政力の豊かさをみる

市の財政が豊かであるかどうかを判断する指標に財政力指数があります。これは、市税などの標準的な収入で、合理的に行政を行った場合にかかる費用をどれだけまかなえるかを表し、過去3年間の平均数値を使います。この数字が「1」に近いほど財政力が豊かであるといえます。

平成24年度は0.524で、前年度に比べ0.016悪化しました。

平成24年度に行った主な事業の一部を紹介します

郷づくり推進事業

地域自治を進めるため、市内8地域の郷づくり推進協議会に、運営資金・活動資金として交付金を交付しました。人的支援としては郷づくりマネージャーを全地区に配置し、担当地域において、協議会運営の支援および地域の諸団体との連携を図りました。

また、福岡南地域の郷づくり拠点を整備するため、用地購入と設計業務委託および福岡郷づくり交流センター駐車場の整備を行いました。

世界遺産登録活動事業

福岡県・宗像市と共同で取り組んでいる「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録活動の一環として、「世界遺産登録推薦書」の原案作成を行いました。

また、構成資産の絞り込みに伴い、啓発サインの文面修正と啓発チラシの改定を行いました。



▲新原・奴山古墳群

地域別ステーション整備事業

雨天時でも分別収集が円滑にできるように、地域別ステーション6カ所に屋根を設置しました。

また、地域別ステーション1カ所の移設に伴う整備工事を行いました。

住宅用新エネルギー設備等設置補助金

新エネルギーの利用を促進するため、市民を対象として住宅用太陽光発電システムおよび家庭用燃料電池(エネファーム)の設置費の助成を行い、二酸化炭素排出量の削減を図ることができました。

福津ブランド戦略事業

福津市の認知度・知名度の向上、人口減少、自治体間競争の激化などの課題を克服するため、統一的な地域ブランド化に取り組みました。地域ブランド化には情報発信が重要な意味を持っているため、その推進に当たっては九州大学との共同研究によるポスター作成や、マスメディア、キャラクター「ふくふくちゃん」などを活用して効果的な情報発信を行いました。

また、「あんずの里市」と松本市の「道の駅今井恵みの里」との農産物交流を開始しました。



▲ふくふくちゃん

発達支援事業

発達につまずきのある子どもとその保護者に早期介入・療育支援を行うため、保護者や関係者を対象に発達相談や巡回相談を実施しました。特に、ことばやコミュニケーション行動に何らかの困難がある子どもに対しては、「S・S・T(ソーシャル・スキル・トレーニング)ルーム」、「スマイルクラブ」で個別指導や集団指導を実施しました。

小学校太陽光発電整備事業

福岡南小学校の校舎屋上に太陽光電池を設置し、環境負荷の軽減を図るとともに、環境教育の教材として活用できるよう整備を行いました。

買物支援モデル事業

買物の必要があるにも関わらず買物に行けない市民の支援と、市内の商工振興の施策として、買物宅配サービスを開始しました。市から商工会に補助金を交付し、福岡駅前商店会が事業を実施しています。

また、買物に行けない高齢者の利用が見込まれることから、高齢者見守り支援の側面も持っています。

松くい虫防除事業

農作物被害防止のための松くい虫防除事業として、防風保安林内の薬剤散布、立ち枯れした松の伐倒、薬剤の樹幹注入、松苗購入を行いました。

駅東土地区画整理地区内公園整備事業

福岡駅東土地区画整理事業地区内に12公園の整備を順次行いますが、平成24年度は4公園の整備を実施しました。



▲薬剤散布